

5-4				
主題	機能訓練指導員主軸の会議が実現した、 福祉機器導入による生産性向上成功事例の一考察			
副題	Road to「介護職員の働きやすい職場環境づくり」			
キーワード 1	生産性向上	キーワード 2	介護ロボット・ ICT	研究(実践)期間 120ヶ月

法人名・事業所名	社福) 友愛十字会 特別養護老人ホーム 砧ホーム			
発表者(職種)	小谷野祐樹(副主任機能訓練指導員)、三浦好顕(副主任介護職員)			
共同研究(実践)者	坪谷聖一(主任介護職員)、松崎良平(副主任介護職員)			

電話	03-3416-3164	FAX	03-3416-3494
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	平成4年に開設した従来型特養で、全国老協介護 ICT 実証モデル事業のモデル施設として、様々な介護ロボットや ICT 機器を運用し、専門性と生産性の高い取り組みを行っています。また、職場環境の改善にも積極的に取り組んでおり、令和5年度には「介護職員の働きやすい職場環境づくり」内閣総理大臣賞を受賞した施設です。
-------	---

### 《1. 研究(実践)前の状況と課題》

2014年当初、古くて狭い砧ホームでは、福祉機器(以下、機器とする)が少なく手動式ベッドを使用していた。また、離職に伴う介護職員数の減少からオペレーションの見直しが必要となった。慢性的な人員不足により業務が逼迫することで、職員のモチベーション向上と業務負担軽減、サービスの質向上が大きな課題となっていた。そこで、2014年より介護職員の専門性向上と専門職としての理解を深めるため、「キャリア段位制度の導入」、「持ち上げない介護」に取り組む事となった。2015年には「多職種協働原理」を発動。2016年補助金を活用して「センサー内蔵ベッド」を3台導入。今後予想される介護職員の人員不足も視野にいれ、負担軽減による働きやすさを向上させるため次年度より介護ロボットの導入を積極的に推進した。2017年には「東京都ロボット介護機器、福祉用具活用支援モデル事業」のモデル施設となり、当時課題となっていた利用者の転倒・転落、職員の腰痛予防に取り組むべく、「見守り支援機器」と「装着型移乗支援ロボット」の導入を行った。その後2022年まで介護記録ソフトやインカムといった ICT 機器についても、補助金を活用しながら徐々に介護ロボットの数を増やし、計88台(うち「バイタル系見守り支援機器」60台)導入した。

しかし、2014年の移乗リフト導入当初から、機器導入に伴う業務内容の変更を負担と感じる職員も散見しており、全職員の介護ロボット・ICT機器活用を可能とする環境の構築と継続的運用及び、新たな機器の導入に向けた取り組みが課題となっていた。

### 《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

介護ロボット・ICTの運用を円滑に行う事で生産性を向上させることを目的とし、生産性の向上が実現することで、サービスの質向上・職場環境の改善に繋がるのではないかと考えた。

### 《3. 具体的な取り組みの内容》

2014年、移乗リフトの導入を皮切りに「持ち上げない介護」の取り組みを開始した。介護系の役職者・リーダー層が参加し毎月2回開催していた介護リーダー会議で移乗リフトの使用状況や課題を抽出し、定着に繋げる取り組みを開始した。2017年「東京都ロボット介護機器活用支援モデル事業」のモデル施設となり、「カメラ型見守りセンサ」「センサー内蔵ベッド」「装着型移乗支援ロボット」を導入し運用に向けた検討を介護リーダー会議で行ってきたが、新たな機器の導入が進むことで、ロボット・ICT機器に特化した会議体の設立が求められ、2018年4月、介護リーダー会議から独立した「ロボット活用推進会議」を立ち上げた。ロボット活用推進会議は介護系の役職者・リーダー層に加え、福祉機器に精通し平日勤務である、「機能訓練指導員」も交え毎月2回開催することとした。ロボット推進活用会議では、施設の課題を解決できる機器のデモを行い、介護職員が扱いやすいものを前提として、生産性向上と働きやすい職場環境づくりを目指す取り組みを加速させてきた。2022年には全国老協の「介護ICT実証モデル事業」に参加し、権利擁護の観点から利用者の眠りの質向上を図るため、「バイタル系見守り支援機器」を導入。ロボット活用推進会議内で導入時の課題や解決策を検討し、迅速な課題への対応と解決策の周知を図り、円滑な運用を目指して取り組んできた。

#### 《4. 取り組みの結果》

介護職員の1日の出勤人数を15名から10名に少人化した。ロボット・ICT導入に伴う持ち上げない介護の推進により腰痛で退職・欠勤する職員が2019年11月から2024年4月末日現在まで0名となっている。見守り支援機器の導入によりベッドから転落するヒヤリハットも減少し、少人化を行いつつ利用者の安全確保も両立できるようになった。加えて、2022年にバイタル系見守り支援機器の導入により、利用者の権利擁護も意識したケアを実現することが出来た。平日勤務している機能訓練指導員がロボット活用推進会議に参加したことにより、不規則なシフト勤務の介護職だけでは解決に時間がかかってしまっていた機器導入前後での課題抽出及び対応が迅速にできるようになり、結果として導入された機器が効果的に運用できるようになった。

#### 《5. 考察、まとめ》

ロボット活用推進会議を立ち上げ機能訓練指導員が参加したことにより、平日の日中ならいつでも機器導入で生じる課題や不満・機器トラブルへの対応が可能となり、新しい機器の導入に対する職員の苦手意識が緩和され、機器のメリットを職員自ら追及することができるようになったと感じている。また、機器の導入は働きやすい職場環境を生み出し職員の離職率を低下させ安定した運営を継続し、サービスの質も向上させることができるのではないかと考えている。

#### 《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

#### 《7. 参考文献》

介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン(厚生労働省老健局振興課)

#### 《8. 提案と発信》

発展が著しく進む昨今のテクノロジー導入が、業務の効率化を実現し、オペレーションの見直しによりケアの質を落とすことなく負担の少ない業務の継続が可能となるのではないかと。今後求められている生産性向上の取り組みに対応するためには、福祉機器の導入だけではなくオペレーションも見直してみたいかでしょうか。